

2025年度

決算報告書

自 2025年 4月 1日
至 2026年 3月31日

貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	150,502,980		
未収金	2,946,920		
前払費用	1,762,606		
未収消費税等	1,466,100		
流動資産合計	156,678,606		
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
備品	1,182,554		
有形固定資産合計	1,182,554		
(2) 無形固定資産			
無形固定資産合計	0		
(3) その他固定資産			
保証金	4,191,550		
その他固定資産合計	4,191,550		
固定資産合計	5,374,104		
資産合計	162,052,710		
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	241,307		
未払費用	799,974		
預り金	1,922,342		
未払法人税等	70,000		
前受金	2,882,000		
流動負債合計	5,915,623		
2. 固定負債			
退職給付引当金	16,738,393		
役員退職慰労引当金	13,791,250		
固定負債合計	30,529,643		
負債合計	36,445,266		
III 純資産の部			
1. 指定純資産	0		
2. 一般純資産	125,607,444		
純資産合計	125,607,444		
負債及び純資産合計	162,052,710		

活動計算書

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位：円)

	当期	前期	増減
I 経常活動区分			
経常収益			
資産運用益	350,627		
受取入会金	230,000		
受取会費	25,680,000		
事業収益	226,985,721		
公 1 企業の情報化に関する調査研究及び表彰収益	125,875,464		
収 1 大会事業収益	44,854,868		
収 2 受託事業収益	15,947,838		
他 2 調査研究（交流）収益	40,307,551		
雑収益	1,179,901		
経常収益計	254,426,249		
経常費用			
事業費	234,599,619		
公 1 企業の情報化に関する調査研究及び表彰費	151,556,409		
収 1 大会事業費	22,447,420		
収 2 受託事業費	16,606,857		
他 1 会員サービス関係費	2,934,339		
他 2 調査研究（交流）費	41,054,594		
管理費	27,581,540		
経常費用計	262,181,159		
経常収益費用差額	△7,754,910		
II その他活動区分			
その他収益			
その他収益計	0		
その他費用			
その他費用計	0		
その他収益費用差額	0		
税引前当期収益費用差額	△7,754,910		
法人税、住民税及び事業税	70,000		
当期収益費用差額	△7,824,910		

活動計算書内訳表【参考】

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計					法人会計	合計
	公1企業の情報化に関する調査研究及び表彰	収1大会事業	収2受託事業	他1会員サービス関係	他2調査研究(交流)	小計		
I 一般純資産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
資産運用益								
受取利息	0	0	0	0	0	0	350,627	350,627
資産運用益計	0	0	0	0	0	0	350,627	350,627
受取入金								
受取入金	0	0	0	0	0	0	200,000	200,000
受取準会員入金	0	0	0	0	0	0	30,000	30,000
受取入金計	0	0	0	0	0	0	230,000	230,000
受取会費								
正会員受取会費	1,380,000	0	0	0	0	0	21,660,000	23,040,000
受取準会員会費	400,000	0	0	0	0	0	2,240,000	2,640,000
受取会費計	1,780,000	0	0	0	0	0	23,900,000	25,680,000
事業収益								
調査研究事業収益	125,875,464	0	0	0	9,365,000	9,365,000	0	135,240,464
国際事業収益	0	0	0	0	30,942,551	30,942,551	0	30,942,551
大会事業収益	0	44,854,868	0	0	0	44,854,868	0	44,854,868
その他事業収益	0	0	15,947,838	0	0	15,947,838	0	15,947,838
事業収益計	125,875,464	44,854,868	15,947,838	0	40,307,551	101,110,257	0	226,985,721
雑収益								
雑収益	0	0	0	0	0	0	1,179,901	1,179,901
雑収益計	0	0	0	0	0	0	1,179,901	1,179,901
経常収益計	127,655,464	44,854,868	15,947,838	0	40,307,551	101,110,257	25,660,528	254,426,249
(2) 経常費用								
事業費								
給料手当	31,790,585	1,962,382	784,953	784,953	1,962,382	5,494,670	0	37,285,255
役員退職慰労引当金繰入額	1,336,162	82,479	32,992	32,992	82,479	230,942	0	1,567,104
賞与手当	11,220,930	692,650	277,060	277,060	692,650	1,939,420	0	13,160,350
役員報酬	15,876,000	980,000	392,000	392,000	980,000	2,744,000	0	18,620,000
退職給付費用	4,416,547	272,627	109,051	109,051	272,627	763,356	0	5,179,903
法定福利費	8,588,616	530,162	212,065	212,065	530,162	1,484,454	0	10,073,070
福利厚生費	175,504	10,833	4,333	4,333	10,833	30,332	0	205,836
旅費交通費	9,728,768	265,721	617,349	62,013	31,951,060	32,896,143	0	42,624,911
通信費	2,785,248	220,405	68,245	68,245	196,580	553,475	0	3,338,723
減価償却費	166,352	10,269	4,108	4,108	10,269	28,754	0	195,106
会議費	2,476,511	162,200	4,800	138,100	458,487	763,587	0	3,240,098
会場費	8,508,722	9,708,805	5,780	415,480	1,819,037	11,949,102	0	20,457,824
講師謝礼	4,970,395	228,757	9,730,191	51,000	897,116	10,907,064	0	15,877,459
消耗品費	1,898,337	114,339	19,092	19,092	129,397	281,920	0	2,180,257
器具工具備品費	1,014,768	62,640	25,056	25,056	62,640	175,392	0	1,190,160
広告宣伝費	19,997,599	2,362,930	12,152	12,152	30,380	2,417,614	0	22,415,213
支払手数料	4,249,994	262,345	104,938	104,938	262,345	734,566	0	4,984,560
雑費	194,400	12,000	4,800	4,800	12,000	33,600	0	228,000
租税公課	935,538	264,845	112,127	0	88,963	465,935	0	1,401,473
印刷費	980,262	60,510	24,204	24,204	60,510	169,428	0	1,149,690
外注費	13,169,002	3,728,030	3,889,744	20,880	115,136	7,753,790	0	20,922,792
水道光熱費	397,173	24,517	9,807	9,807	24,517	68,648	0	465,821
新聞図書費	48,600	3,000	1,200	1,200	3,000	8,400	0	57,000
賃借料	6,630,396	424,974	160,810	160,810	402,024	1,148,618	0	7,779,014
事業費計	151,556,409	22,447,420	16,606,857	2,934,339	41,054,594	83,043,210	0	234,599,619

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計					法人会計	合計
	公1企業の情報化に関する調査研究及び表彰	収1大会事業	収2受託事業	他1会員サービス関係	他2調査研究(交流)	小計		
管理費								
役員報酬	0	0	0	0	0	0	980,000	980,000
給料手当	0	0	0	0	0	0	1,962,382	1,962,382
賞与手当	0	0	0	0	0	0	692,650	692,650
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	272,627	272,627
役員退職慰労引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	82,479	82,479
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	10,833	10,833
法定福利費	0	0	0	0	0	0	530,162	530,162
会議費	0	0	0	0	0	0	19,251,666	19,251,666
交際費	0	0	0	0	0	0	1,299,205	1,299,205
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	95,894	95,894
通信費	0	0	0	0	0	0	170,612	170,612
減価償却費	0	0	0	0	0	0	10,269	10,269
会場費	0	0	0	0	0	0	513,761	513,761
講師謝礼	0	0	0	0	0	0	101,456	101,456
消耗品費	0	0	0	0	0	0	47,730	47,730
器具工具備品費	0	0	0	0	0	0	62,640	62,640
諸会費	0	0	0	0	0	0	631,800	631,800
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	30,380	30,380
支払手数料	0	0	0	0	0	0	262,345	262,345
雑費	0	0	0	0	0	0	12,000	12,000
租税公課	0	0	0	0	0	0	18,398	18,398
印刷費	0	0	0	0	0	0	60,510	60,510
水道光熱費	0	0	0	0	0	0	24,517	24,517
外注費	0	0	0	0	0	0	52,200	52,200
新聞図書費	0	0	0	0	0	0	3,000	3,000
賃借料	0	0	0	0	0	0	402,024	402,024
管理費計	0	0	0	0	0	0	27,581,540	27,581,540
経常費用計	151,556,409	22,447,420	16,606,857	2,934,339	41,054,594	83,043,210	27,581,540	262,181,159
当期経常増減額	△23,900,945	22,407,448	△659,019	△2,934,339	△747,043	18,067,047	△1,921,012	△7,754,910
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般純資産増減額	△23,900,945	22,407,448	△659,019	△2,934,339	△747,043	18,067,047	△1,921,012	△7,754,910
他会計振替額	8,578,437	△8,578,437	0	0	0	△8,578,437	0	0
税引前当期一般純資産増減額	△15,322,508	13,829,011	△659,019	△2,934,339	△747,043	9,488,610	△1,921,012	△7,754,910
法人税、住民税及び事業税	0	0	70,000	0	0	70,000	0	70,000
当期一般純資産増減額	△15,322,508	13,829,011	△729,019	△2,934,339	△747,043	9,418,610	△1,921,012	△7,824,910
期首一般純資産	76,197,257	—	—	—	—	6,731,245	50,503,852	133,432,354
期末一般純資産	60,874,749	—	—	—	—	16,149,855	48,582,840	125,607,444
II 指定純資産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
経常収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常費用								
経常費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期指定純資産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期指定純資産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
期首指定純資産	0	—	—	—	—	0	0	0
期末指定純資産	0	—	—	—	—	0	0	0
III 期末純資産	60,874,749	—	—	—	—	16,149,855	48,582,840	125,607,444

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

備品については、定率法によっている。

(2) 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金・・・役員退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当期末における期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 重要な会計方針等の変更

「公益法人会計基準」（内閣府公益認定等委員会 令和6年12月）及び「公益法人会計基準の運用指針」（内閣府公益認定等委員会 令和6年12月）を当事業年度の期首から適用している。

なお、同運用指針第5項(1)に基づき、貸借対照表及び活動計算書の前事業年度の数値は記載を省略している。

3. 貸借対照表の注記

(1) 会計区分別内訳

（単位：円）

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
流動資産	60,283,948	14,689,430	95,371,288	△13,666,060	156,678,606
固定資産	3,472,801	1,632,599	268,704	0	5,374,104
総資産	63,756,749	16,322,029	95,639,992	△13,666,060	162,052,710
流動負債	2,882,000	172,174	16,527,509	△13,666,060	5,915,623
固定負債	0	0	30,529,643	0	30,529,643
総負債	2,882,000	172,174	47,057,152	△13,666,060	36,445,266
純資産	60,874,749	16,149,855	48,582,840	0	125,607,444

(2) 資産及び負債の状況

別紙 1 参照

(3) 使途拘束資産(控除対象財産)の内訳と増減額及び残高

別紙 2 参照

6 / 14 ページ
(4) 有形固定資産及び無形固定資産の内訳と増減額及び残高

(単位: 円)

資産の種類		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	期末減価償却累計額	当期償却額	期末現存損失累計額	当期減損損失	差引残高
有形固定資産	備品	590,456	962,800	0	1,553,256	370,702	205,375	0	0	1,182,554
	計	590,456	962,800	0	1,553,256	370,702	205,375	0	0	1,182,554

(5) 引当金の内訳と増減額及び残高

(単位: 円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	11,285,863	5,452,530	0	0	16,738,393
役員退職慰労引当金	12,141,667	1,649,583	0	0	13,791,250
合計	23,427,530	7,102,113	0	0	30,529,643

4. 活動計算書の注記

(1) 会計区分及び事業区分別内訳

別紙 3 参照

(2) 事業費・管理費の形態別区分

別紙 4 参照

附属明細書

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

財務諸表に対する注記に含めているため省略する。

2. 引当金の明細

財務諸表に対する注記に含めているため省略する。

3. 貸借対照表の注記ページ
(2) 資産及び負債の状況

【別紙1】

(単位：円)

科目	場所・物量等	使用目的等	金額
流動資産			
当座預金	みずほ銀行 銀座中央支店	運転資金として	1,231,494
普通預金	みずほ銀行 銀座中央支店	(公益充実資金)	53,650,000
	みずほ銀行 銀座中央支店	運転資金として	64,646,682
	みずほ銀行 銀座中央支店	運転資金として	30,974,804
未収金	(株)日経リサーチ他	公益目的事業の未収金である。	1,923,550
	鉄道情報システム(株)他	収1事業の未収金である。	169,200
	SAPジャパン(株)	収2事業の未収金である。	165,000
	(株)NTTデータウェア他	他2事業の未収金である。	689,170
前払費用	(株)西武不動産他	公益目的事業の前払費用である。	480,038
	(株)JMAホールディングス他	管理業務の前払費用である。	1,282,568
	芝税務署	当期末収還付消費税である。	1,466,100
固定資産			
1. 有形固定資産			
備品	本部事務所 配信機器一式	(公益目的保有財産1)	275,485
	本部事務所 配信機器一式	(法人活動保有財産1)	224,683
	本部事務所 PC一式	(公益目的保有財産2)	682,386
2. 無形固定資産			
3. その他固定資産			
保証金	事務所保証金	(公益目的保有財産3)	2,514,930
	事務所保証金	(法人活動保有財産2)	1,676,620
資産合計			162,052,710
流動負債			
未払金	(株)西武不動産	他2事業の未払金である。	102,174
	(株)大塚商会他	管理業務の未払金である。	139,133
未払費用	港年金事務所	3月給与、賞与に係る社会保険料事業主負担分である。	799,974
預り金	港年金事務所	預り社会保険料である。	184,000
	芝税務署	預り報酬源泉所得税である。	35,735
	職員に対するもの	預り住民税である。	385,000
	職員に対するもの	預り給与所得税である。	1,317,607
未払法人税等	港都税事務所	当期確定法人税等である。	70,000
前受金	(株)WOWOWコミュニケーションズ他	公益目的事業の前受金である。	2,882,000
固定負債			
退職給付引当金	職人に対するもの	職員に対する退職金の支払いに備えるものである。	16,738,393
役員退職慰労引当金	役員に対するもの	役員に対する退職金の支払いに備えるものである。	13,791,250
負債合計			36,445,266
純資産合計			125,607,444

3. 貸借対照表の注記

(3) 使途拘束資産(控除対象財産)の内訳と増減額及び残高

1. 公益目的保有財産(継続して公益目的事業の用に供する公益目的事業財産)

番号	財産の名称	場所		財産の使用状況(概要、使用面積、使用状況等)	帳簿価額					不可欠特定財産 取得時期	公益充実資金の取り崩し又は 剰余額の解消策に充てた額の 管理(※)
		面積、構造、物量等			前期末	当期減少額	当期増加額	評価差額	期末		
1	器具工具備品	本部事務所		公益目的事業の用に供している。	344,355	68,870	0	0	275,485	×	0
		配信機器一式									
2	器具工具備品(充実資金取得)	本部事務所		公益目的事業の用に供している。	0	97,482	779,868	0	682,386	×	当期取得額779,868円は、 公益充実資金により取得し ている。当期減少額は、公 益充実資金で取得した減価 償却費97,482円である
		PC一式									
3	保証金	事務所保証金		公益目的事業の用に供している。	2,514,930	0	0	0	2,514,930	×	0
計					2,859,285	166,352	779,868	0	3,472,801		

(※)公益目的保有財産のうち、公益充実資金の取り崩し又は中期的収支均衡における解消策として取得したものがある場合には、公益充実資金の取り崩し又は解消額とした額を明らかにする必要があります。

2. 法人活動保有財産(公益目的事業に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産)

番号	財産の名称	場所		事業区分 (収、管)	財産の使用状況(概要、使用面積、使用状況等)	帳簿価額				
		面積、構造、物量等				事業番号	前期末	当期減少額	当期増加額	評価差額
1	器具工具備品	本部事務所		管	管理運営及び収益事業等の用に供している。	80,774	39,023	182,932	0	224,683
		配信機器一式		収1、収2、 他1、他2						
2	保証金	事務所保証金		管	管理運営及び収益事業等の用に供している	1,676,620	0	0	0	1,676,620
				収1、収2、 他1、他2						
計						1,757,394	39,023	182,932	0	1,901,303

3. 公益充実資金

帳簿価額				
前期末	取崩額	積立額	評価差額	期末
73,025,000	19,375,000	0	0	53,650,000

4. 資産取得資金(公益以外の法人活動保有財産の取得又は改良)

該当なし

5. 特定費用準備資金(公益以外の特定の活動の実施)

該当なし

6. 指定寄附資金(交付者の定めた用途に充てるために保有している財産)

該当なし

控除対象財産の額	前期末	期末
		77,641,679

4. 活動計算書の注記

【別紙3】

(1) 会計区分及び事業区分別内訳

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計					法人会計	内部取引消去	合計
	公1企業の情報化に関する調査研究及び表彰	収1大会事業	収2受託事業	他1会員サービス関係	他2調査研究(交流)	小計			
経常収益	127,655,464	44,854,868	15,947,838	0	40,307,551	101,110,257	25,660,528	0	254,426,249
経常費用	151,556,409	22,447,420	16,606,857	2,934,339	41,054,594	83,043,210	27,581,540	0	262,181,159
経常収益費用差額	△23,900,945	22,407,448	△659,019	△2,934,339	△747,043	18,067,047	△1,921,012	0	△7,754,910
その他収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収益費用差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	8,578,437	△8,578,437	0	0	0	△8,578,437	0	0	0
税引前当期収益費用差額	△15,322,508	13,829,011	△659,019	△2,934,339	△747,043	9,488,610	△1,921,012	0	△7,754,910
法人税、住民税及び事業税	0	0	70,000	0	0	70,000	0	0	70,000
当期収益費用差額	△15,322,508	13,829,011	△729,019	△2,934,339	△747,043	9,418,610	△1,921,012	0	△7,824,910

4. 活動計算書の注記

【別紙4】

(2) 事業費・管理費の形態別区分

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計	配賦基準
給料手当	31,790,585	5,494,670	1,962,382	39,247,637	配賦基準：従事割合 共通費用39,247,637円を公益81：収益14：法人5で按分
役員退職慰労引当金繰入額	1,336,162	230,942	82,479	1,649,583	配賦基準：従事割合 共通費用1,649,583円を公益81：収益14：法人5で按分
賞与手当	11,220,930	1,939,420	692,650	13,853,000	配賦基準：従事割合 共通費用13,853,000円を公益81：収益14：法人5で按分
役員報酬	15,876,000	2,744,000	980,000	19,600,000	配賦基準：従事割合 共通費用19,600,000円を公益81：収益14：法人5で按分
退職給付費用	4,416,547	763,356	272,627	5,452,530	配賦基準：従事割合 共通費用5,452,530円を公益81：収益14：法人5で按分
法定福利費	8,588,616	1,484,454	530,162	10,603,232	配賦基準：従事割合 共通費用10,603,232円を公益81：収益14：法人5で按分
福利厚生費	175,504	30,332	10,833	216,669	配賦基準：従事割合 共通費用216,669円を公益81：収益14：法人5で按分
旅費交通費	9,728,768	32,896,143	95,894	42,720,805	配賦基準：従事割合 共通費用1,917,879円を公益81：収益14：法人5で按分
通信費	2,785,248	553,475	170,612	3,509,335	配賦基準：従事割合 共通費用3,412,249円を公益81：収益14：法人5で按分
減価償却費	166,352	28,754	10,269	205,375	配賦基準：共用割合 共通費用205,375円を公益81：収益14：法人5で按分
会議費	2,476,511	763,587	19,251,666	22,491,764	
交際費	0	0	1,299,205	1,299,205	
会場費	8,508,722	11,949,102	513,761	20,971,585	配賦基準：従事割合 共通費用289,000円を公益81：収益14：法人5で按分
講師謝礼	4,970,395	10,907,064	101,456	15,978,915	
消耗品費	1,898,337	281,920	47,730	2,227,987	配賦基準：従事割合 共通費用954,605円を公益81：収益14：法人5で按分
器具工具備品費	1,014,768	175,392	62,640	1,252,800	配賦基準：従事割合 共通費用1,252,800円を公益81：収益14：法人5で按分
諸会費	0	0	631,800	631,800	
広告宣伝費	19,997,599	2,417,614	30,380	22,445,593	配賦基準：従事割合 共通費用607,600円を公益81：収益14：法人5で按分
支払手数料	4,249,994	734,566	262,345	5,246,905	配賦基準：従事割合 共通費用5,246,905円を公益81：収益14：法人5で按分
雑費	194,400	33,600	12,000	240,000	配賦基準：従事割合 共通費用240,000円を公益81：収益14：法人5で按分
租税公課	935,538	465,935	18,398	1,419,871	配賦基準：課税売上割合 共通費用1,409,769円を公益66.4：収益33：法人0.6で按分
印刷費	980,262	169,428	60,510	1,210,200	配賦基準：従事割合 共通費用1,210,200円を公益81：収益14：法人5で按分
外注費	13,169,002	7,753,790	52,200	20,974,992	配賦基準：従事割合 共通費用1,043,998円を公益81：収益14：法人5で按分
水道光熱費	397,173	68,648	24,517	490,338	配賦基準：従事割合 共通費用490,338円を公益81：収益14：法人5で按分
新聞図書費	48,600	8,400	3,000	60,000	配賦基準：従事割合 共通費用60,000円を公益81：収益14：法人5で按分
賃借料	6,630,396	1,148,618	402,024	8,181,038	配賦基準：従事割合 共通費用8,040,488円を公益81：収益14：法人5で按分
合計	151,556,409	83,043,210	27,581,540	262,181,159	

11 / 14 ページ
 3. 貸借対照表の注記

(1) 会計区分別内訳

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
流動資産	60,283,948	14,689,430	95,371,288	△13,666,060	156,678,606
固定資産	3,472,801	1,632,599	268,704	0	5,374,104
総資産	63,756,749	16,322,029	95,639,992	△13,666,060	162,052,710
流動負債	2,882,000	172,174	16,527,509	△13,666,060	5,915,623
固定負債	0	0	30,529,643	0	30,529,643
総負債	2,882,000	172,174	47,057,152	△13,666,060	36,445,266
純資産	60,874,749	16,149,855	48,582,840	0	125,607,444

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の内訳と増減額及び残高

(単位：円)

資産の種類		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	期末減価 償却累計額	当期償却額	期末現存 損失累計額	当期減損 損失	差引残高
有形固定資産	備品	590,456	962,800	0	1,553,256	370,702	205,375	0	0	1,182,554
	計	590,456	962,800	0	1,553,256	370,702	205,375	0	0	1,182,554

13 / 14 ページ
4. 貸借対照表の注記

(8) 引当金の内訳と増減額及び残高

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	11,285,863	5,452,530	0	0	16,738,393
役員退職慰労引当金	12,141,667	1,649,583	0	0	13,791,250
合計	23,427,530	7,102,113	0	0	30,529,643

監査報告書

公益社団法人企業情報化協会

会 長 山内 雅喜 殿

2026年5月13日

公益社団法人企業情報化協会

監 事 鎬木 正



2025年4月1日から2026年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告致します。

1. 監査の方法及びその内容

私は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算関係書類（貸借対照表、活動計算書、財務諸表に対する注記及びこれらの附属明細書並びに財産目録）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上